

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け

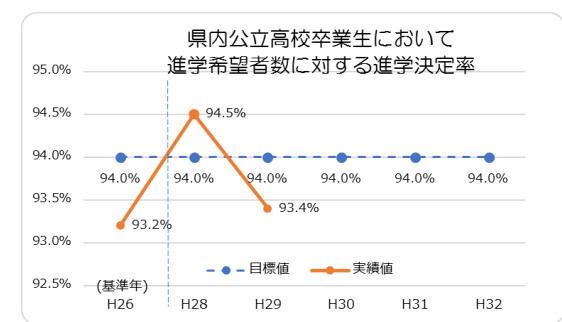
将 来 像	次代を担う『人財』豊かな長崎県	作 成 年 月 日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	65	P
基 本 戦 略 名	5 次代を担う子どもを育む	施 策 主 管 所 属	教育庁高校教育課			
施 策 名	(3) 学力の向上と個性を活かした教育の推進	課 (室) 長 名	課長 林田 和喜			
		施 策 関 係 所 属 (部 局 名 課 名)	総務部学事振興課、教育庁義務教育課			

1 施策の内容

【取組の概要】	一人ひとりの個性や教育ニーズに対応した質の高い教育を推進することにより、子どもたちに知識・技術だけでなく、意欲や思考力・判断力を含めた「確かな学力」を身に付けさせます。	【めざす姿】	・柔軟な発想と創造性豊かな個性を身に付け、自ら学び、自ら課題を解決しようとする意欲を持った子どもが育っている。 ・地域の子どもをしっかりと育てる地域力が高まっている。
---------	--	--------	--

2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価	
□ A : 順調 ■ B : やや遅れている □ C : 遅れている	
<<これまでの成果>>	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校は、学習指導や進路指導にきめ細やかに取り組んでおり、今後も生徒の能力と希望が生かされる指導が期待できる。 ●平成29年度から実施している「次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト」等を通して、学校の組織的な取組や実践研究を支援することで、教員の指導力の向上を図っており、指定校における授業改善に取り組んだ教員の割合は95.7%であった。 ●授業研究会や研究報告会等を通して、各研究指定校の取組や実践研究等の成果を広く早く普及することに努めた。
<<進捗状況に課題がみられる分野>>	<ul style="list-style-type: none"> ●「県内公立高校卒業生において進学希望者数に対する進学決定率」について、平成26年の基準値は超えているものの目標値の94%を達成できなかった。 ●「県学力調査（国語、算数・数学）で6割以上理解している児童生徒の割合（小・中学校）」について、基準年(H27)の46.4%に対し、平成29年度の実績が56.2%であり、改善がみられるものの、目標値には達していない状況である。 ●「ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合（小・中学校）」について、基準年(H26)の60.1%に対し、平成29年度実績が69.7%であり着実に向上しているものの、目標値には達していない状況である。



3 施策の成果指標の進捗状況

指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
県内公立高校卒業生において進学希望者数に対する進学決定率	目標値①		94%以上を維持	94%以上を維持	94%以上を維持	94%以上を維持	94%以上を維持	94%以上を維持(H32年度)	各県立学校は、それぞれの生徒に応じた進路指導や継続した学力向上の取組を行っており、多くの生徒が希望進路を実現している。今後は、昨年度から実施している「次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト」に加えて、新教育課程説明会や学校訪問などの機会を捉え、授業の改善等の指導をさらに取り組むことにより、生徒の学力向上、希望進路実現を目指す。各研修等と併せて成果を挙げることができれば、最終目標の達成は可能であると考えます。
	実績値②	93.2% (H26年度)	94.5%	93.4%				進捗状況	
	②/①		100%	99%				やや遅れ	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

●高等学校においては、平成32年度から実施される大学入学共通テスト等の高大接続改革、また平成34年度から年度進行にて実施される新学習指導要領への対応が急務である。

●グローバルリーダーに必要な資質・能力としてのコミュニケーション能力や多様な人々とのコミュニケーションツールとして英語の重要性が増している。また、小学校からの英語の教科化や中学校段階で求められる英語力の高度化、及び大学入試における4技能評価などをふまえ、学力の向上に取り組む必要がある。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

●新学習指導要領説明会や学校訪問の機会を捉え、ICTの活用による効果的な授業実践などを支援し、新学習指導要領で求められている主体的・対話的で深い学びの実現に向けてさらなる授業改善への取組を推進することにより、生徒の希望進路の実現を目指す。

●平成30年度から「次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト」の指定校のうち、高校生に身に付けさせたい資質・能力の一つに「コミュニケーション能力」を掲げて、近隣中学校等と連携しながら学校全体で母語と英語によるコミュニケーション能力の育成に関する実践研究に取り組む学校特別枠2校を指定した。今後、学校の組織的な取組や実践研究を支援することで、教員の指導力の向上を図るとともに、研究指定校の取組や実践研究等の成果を広く普及する。

●平成30年度から「学校力をパワーアップ 私立学校実践支援事業」の中で、「これから求められる確かな学力の育成実践事業」に取り組み、その成果を共有する私立学校を支援することで、私立学校全体の教育力向上を目指す。

6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「変化の激しい社会を生き抜く「確かな学力」の育成」

事業群②「学校の小規模化やアクティブ・ラーニング等に対応したICT活用の推進」

事業群③「小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進」

事業群④「魅力ある私立学校づくりの推進」

事業群評価調書5-(3)-①③ 参照

事業群評価調書5-(3)-② 参照

事業群評価調書5-(3)-①③ 参照

事業群評価調書5-(3)-④ 参照